

大学番号 私立240

注3

設置年度 令和 3年度  
計画の区分： 学部の設置  
注1

届出

関西学院大学 建築学部 建築学科  
注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人関西学院  
令和3年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名	総合企画部
職名・氏名	次長 <small>ナガシマ コウジ</small> 永嶋 恒治 <small>イトウ カオリ</small> 伊藤 香織
電話番号	0798-54-6026（直通）
（夜間）	0798-54-6026（直通）
e-mail	kikaku@kwansei.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学の設置の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 建築学部

＜建築学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	29

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人関西学院

## (2) 大学名

関西学院大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒669-1337

兵庫県三田市学園2丁目1番地

( 〒662-8501  
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号 )

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヒラマツ カズオ) 平松 一夫 (平成31年4月)	(ムラカミ イッペイ) 村上 一平 (令和3年4月)	死去のため、令和3年4月1日より変更 (3)
学長	(ムラタ オサム) 村田 治 (平成26年4月)		
学部長	(カドノ ユキヒロ) 角野 幸博 (令和3年4月)		
学科長等	-		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
建築学部 建築学科 学士（工学）	工学関係	4年	132人	— 年次人	528人		【基礎となる学部等】理工学部人間システム工学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	132 (—) [—]	— (—) [—]	0.96倍	—倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	1854 (—) [0]	— (—) [—]			
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	1819 (—) [0]	— (—) [—]			
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	654 (—) [0]	— (—) [—]			
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	127 (—) [0]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		0.96				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備考			
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	127					
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]				
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )				
2年次	/		-	-	-	-	-	-	-	-				
			[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]			
			( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )			
3年次	/		/		-	-	-	-	-	-				
					[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]		
					( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )		
4年次	/		/		/		-	-	-	-				
							[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
							( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	127					
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]				
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )				

・令和3年5月1日 公表

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
平成30年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
令和3年度	127 人	0 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
  - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
  - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{127} = \boxed{0} \%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。







【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目 建築・都市デザイン応用演習	建築デザイン演習	3後	2			1						
	建築設計手法演習	3後	2			1						
	アーバンスケープデザイン演習	3後	2			1						
	建築計画演習	3後	2				1					
	福祉環境計画演習	3後	2				1					
	建築史・都市史演習	3後	2				1					
	建築生産演習	3後	2				1					
	環境設備計画演習	3後	2				1					
	建築耐震構造演習	3後	2			1						
	建築構造デザイン演習	3後	2				1					
	都市デザイン演習	3後	2			1						
	コミュニティデザイン演習	3後	2			1						
	まちづくり演習	3後	2			1						
	都市防災演習	3後	2			1						
小計(14科目)	—	0	28	0	8	6	0	0	0	0	兼0	
卒業演習・卒業研究	建築学演習	4通	4			8	6					
	卒業研究	4通	4			8	6					
	小計(2科目)	—	8	0	0	8	6	0	0	0	兼0	
合計(124科目)			79	159	0	8	7	0	0	0	兼36	
卒業要件及び履修方法												
卒業必要単位数128単位を以下の(1)(2)の要件を満たして履修する。 (1)総合教育科目から32単位以上を修得する。 ただし、キリスト教科目4単位、英語教育科目12単位を含む。 (2)専門教育科目から以下の①から④の要件を満たした上で、合計96単位以上を修得する。 ①専門科目基礎から必修科目を含んだ8単位を修得する。 ②建築・都市デザイン専門科目から必修科目を含んだ78単位以上を修得する。 ③建築・都市デザイン応用演習から2単位以上を修得する。 ④卒業演習・卒業研究から8単位を修得する。 なお、各学年及び学期の履修単位数制限は、前期25単位、後期24単位とする。												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目 建築・都市デザイン応用演習	建築デザイン演習	3後	2			1						
	建築設計手法演習	3後	2			1						
	アーバンスケープデザイン演習	3後	2			1						
	建築計画演習	3後	2				1					
	福祉環境計画演習	3後	2				1					
	建築史・都市史演習	3後	2				1					
	建築生産演習	3後	2				1					
	環境設備計画演習	3後	2				1					
	建築耐震構造演習	3後	2			1						
	建築構造デザイン演習	3後	2				1					
	都市デザイン演習	3後	2			1						
	コミュニティデザイン演習	3後	2			1						
	まちづくり演習	3後	2			1						
	都市防災演習	3後	2			1						
小計(14科目)	—	0	28	0	8	6	0	0	0	0	兼0	
卒業演習・卒業研究	建築学演習	4通	4			8	6					
	卒業研究	4通	4			8	6					
	小計(2科目)	—	8	0	0	8	6	0	0	0	兼0	
合計(125科目)			79	161	0	8	7	0	0	0	兼37	
卒業要件及び履修方法												
卒業必要単位数128単位を以下の(1)(2)の要件を満たして履修する。 (1)総合教育科目から32単位以上を修得する。 ただし、キリスト教科目4単位、英語教育科目12単位を含む。 (2)専門教育科目から以下の①から④の要件を満たした上で、合計96単位以上を修得する。 ①専門科目基礎から必修科目を含んだ8単位を修得する。 ②建築・都市デザイン専門科目から必修科目を含んだ78単位以上を修得する。 ③建築・都市デザイン応用演習から2単位以上を修得する。 ④卒業演習・卒業研究から8単位を修得する。 なお、各学年及び学期の履修単位数制限は、前期25単位、後期24単位とする。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために**未開講**となった科目についても**科目名の後ろに「(未開講)」**として記入してください。
  - ・ **1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。**
  - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。  
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「**臨地実務実習**」による授業科目には「【臨】」、「**連携実務演習**」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ①授業科目表に関する変更内容

【平成3年度】

・新規科目を追加。

総合選択科目「海外建築学プログラムB」  
「配当年次 1後」  
「単位数 選択2」  
「准教授1」

・担当教員の編成を見直したため、以下の科目について専任教員等の配置、兼任・兼任を変更

「英語ライティングIA」 変更前「兼2」、変更後「兼1」  
「英語ライティングIB」 変更前「兼2」、変更後「兼1」  
「英語コミュニケーションIA」 変更前「兼2」、変更後「兼1」  
「英語コミュニケーションIB」 変更前「兼2」、変更後「兼1」  
「線形代数学Ⅱ」 変更前「兼2」、変更後「兼1」  
「建築・都市デザイン概論」 変更前「教授8、准教授6、兼0」、変更後「教授8、准教授6、兼1」  
「建築表現演習Ⅰ」 変更前「教授3、准教授3、兼0」、変更後「教授2、准教授2、兼1」  
「建築表現演習Ⅱ」 変更前「教授3、准教授3、兼0」、変更後「教授2、准教授2、兼1」  
「比較都市論」 変更前「教授2、准教授0、兼1」、変更後「教授0、准教授1、兼0」

・科目数の小計の変更

「総合選択科目」 変更前「33科目」、変更後「34科目」

・科目数の合計の変更

変更前「124科目」、変更後「125科目」

・単位数の小計の変更

科目区分「総合選択科目」 変更前「選択66」、変更後「選択68」

・単位数の合計の変更

変更前「選択159」、変更後「選択161」

・専任教員等の配置の小計の変更

科目区分「総合選択科目」 変更前「准教授0」、変更後「准教授1」

・兼任・兼任の小計の変更

科目区分「総合選択科目」 変更前「兼23」、変更後「兼24」  
科目区分「専門科目基礎」 変更前「兼4」、変更後「兼3」  
科目区分「建築・都市デザイン専門科目」 変更前「兼7」、変更後「兼8」

・兼任・兼任の合計の変更

変更前「兼36」、変更後「兼37」

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
44 科目	80 科目	0 科目	124 科目	44 科目 [ 0 ]	81 科目 [ 1 ]	0 科目 [ 0 ]	125 科目 [ 1 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
-						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
-						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。
-------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{124} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	聖和短期大学（必要面積3,000㎡）と共用  新たに土地を購入したため変更（3） I号館建設による面積変更（3）		
	校舎敷地	268,047 ㎡ <del>267,720 ㎡</del>	23,532 ㎡	0 ㎡	291,579 ㎡ <del>291,252 ㎡</del>			
	運動場用地	278,424 ㎡ <del>277,464 ㎡</del>	9,812 ㎡	0 ㎡	288,236 ㎡ <del>287,276 ㎡</del>			
	小 計	546,471 ㎡ <del>545,184 ㎡</del>	33,344 ㎡	0 ㎡	579,815 ㎡ <del>578,528 ㎡</del>			
	そ の 他	44,745 ㎡ <del>44,704 ㎡</del>	4,098 ㎡	0 ㎡	48,843 ㎡ <del>48,802 ㎡</del>			
	合 計	591,216 ㎡ <del>589,888 ㎡</del>	37,442 ㎡	0 ㎡	628,658 ㎡ <del>627,330 ㎡</del>			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	聖和短期大学（必要面積2,850㎡）と共用  倉庫等の取り壊しによる面積変更（3） I号館建設による面積変更（3）			
	245,961 ㎡ <del>244,725 ㎡</del> ( 245,961 ㎡ ) <del>( -244,725 ㎡ )</del>	20,357 ㎡  ( 20,357 ㎡ )	399 ㎡  ( 399 ㎡ )	266,717 ㎡ <del>265,481 ㎡</del> ( 266,717 ㎡ ) <del>( -265,481 ㎡ )</del>				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体  【講義室】 経営戦略研究科の教室移転に伴う変更（3） 【演習室】 経営戦略研究科の教室移転に伴う変更（3） I号館建設に伴う変更（3） 【実験実習室】 大学院II号館改修に伴う変更（3） I号館建設に伴う変更（3） 【情報処理学習施設】 大学院II号館改修に伴う変更（3） 【補助職員】 新規採用による増員（3）		
	253室 <del>254室</del>	174室 <del>172室</del>	295室 <del>293室</del>	44室 <del>45室</del> 48人 (補助職員 47人)	13室  11人 (補助職員 10人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	建築学部 建築学科		31 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書、学術雑誌、視聴覚資料は学部全体  機械・器具、標本は神戸三田キャンパス全体  【図書】 資料の増加により変更（3） 【視聴覚資料】 資料の増加により変更（3） 【機械・器具】 新規取得及び除却し、新規取得が除却を上回ったため増加（3）
	建築学部	341,147 [228,523] <del>324,054 [-183,081]</del> (321,655 [221,209])	11,846 [5,095] (10,760 [4,912])	12,735 [11,966] (12,288 [9,500])	12,961 <del>8,357</del> (12,612)	2,323 <del>2,239</del> (2,323) <del>(-2,239)</del>	0  ( 0 )	
	計	341,147 [228,523] <del>324,054 [-183,081]</del> (321,655 [221,209])	11,846 [5,095] (10,760 [4,912])	12,735 [11,966] (12,288 [9,500])	12,961 <del>8,357</del> (12,612)	2,323 <del>2,239</del> (2,323) <del>(-2,239)</del>	0  ( 0 )	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	26,044 ㎡	2,636席		2,750,000冊				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	16,191㎡	—						

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	「経費の見積り」の開設前年度の金額は、第1年次と同額とする。
		教員1人当り研究費等	1,421千円	1,562千円	図書購入費	22,339千円	22,339千円	21,525千円	
	共同研究費等	569千円	533千円	設備購入費	13,594千円	13,594千円	12,744千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	学費の最終決定の結果、金額修正(3)	
		1,682千円 <del>1,674千円</del>	1,682千円 <del>1,674千円</del>	1,682千円 <del>1,674千円</del>	1,682千円 <del>1,674千円</del>	一千円	一千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、資産売却収入を充当する。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	関西学院大学						学生募集停止学科数	9	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	3	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍		年度	年度		
神学部	4	30	—	120	学士(神学)	0.92	0.96	—	昭和27年	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号	
文学部	4	770	—	3,080		1.02	1.05			同上	
文化歴史学科	4	275	—	1,100	学士(文学)	1.02	1.08	—	平成15年		
総合心理科学科	4	175	—	700	学士(文学)	1.03	1.00	—	平成15年		
文学言語学科	4	320	—	1,280	学士(文学)	1.01	1.05	—	平成15年		
社会学部	4	650	—	2,600		0.99	0.98			同上	
社会学科	4	650	—	2,600	学士(社会学)	0.99	0.98	—	昭和35年		
法学部	4	680	—	2,720		0.99	1.00			同上	
法律学科	4	520	—	2,080	学士(法学)	0.97	1.01	—	昭和23年		
政治学科	4	160	—	640	学士(法学)	1.09	0.98	—	昭和23年		
経済学部	4	680	—	2,720	学士(経済学)	0.97	1.05	—	昭和23年	同上	
商学部	4	650	—	2,600	学士(商学)	0.98	1.00	—	昭和26年	同上	
理工学部	4	—	—	—		—	—			兵庫県三田市学園2丁目1番地	
数理科学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	—	—	平成21年		令和3年学生募集停止
物理学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	—	—	昭和36年		令和3年学生募集停止
先進エネルギーナノ工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成27年		令和3年学生募集停止
化学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	—	—	昭和36年		令和3年学生募集停止
環境・応用化学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成27年		令和3年学生募集停止
生命科学科	4	—	—	—	学士(生命科学)	—	—	—	平成14年		令和3年学生募集停止
生命医化学科	4	—	—	—	学士(生命医化学)	—	—	—	平成27年		令和3年学生募集停止
情報科学科	4	—	—	—	学士(情報科学)	—	—	—	平成14年		令和3年学生募集停止
人間システム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成21年		令和3年学生募集停止
総合政策学部	4	495	—	2,295		0.98	1.00			同上	学部一括募集を実施
総合政策学科	4	150	—	905	学士(総合政策)	0.98	1.00	令和3年	平成7年		定員変更(△95) 3年次編入学定員変更(△20)

メディア情報学科	4	95	—	455	学士 (総合政策)	0.98	1.00	令和3年	平成14年	兵庫県三田市 学園2丁目 1番地	定員変更(△ 25)
都市政策学科	4	130	—	430	学士 (総合政策)	0.98	1.00	令和3年	平成21年		定員変更 (30)
国際政策学科	4	120	—	505	学士 (総合政策)	0.98	1.00	令和3年	平成21年		定員変更(△ 5) 3年次編入学 定員変更(△ 10)
人間福祉学部	4	300	—	1,200		0.99	0.99			兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	定員変更(△ 20)
社会福祉学科	4	110	—	500	学士 (社会福祉学)	0.98	1.04	令和3年	平成20年		定員変更 (20)
社会起業学科	4	90	—	300	学士 (社会起業)	1.04	0.86	令和3年	平成20年		
人間科学科	4	100	—	400	学士 (人間科学)	0.99	1.06	—	平成20年		
			3年次								
教育学部	4	350	5	1,410		1.02	1.04			兵庫県西宮市 岡田山 7番54号	
教育学科	4	350	5	1,410	学士 (教育学)	1.02	1.04	—	平成25年		
国際学部	4	300	—	1,200		1.00	1.01			兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
国際学科	4	300	—	1,200	学士 (国際学)	1.00	1.01	—	平成22年		
理学部	4	180	—	180		1.03	1.03			兵庫県三田市 学園2丁目 1番地	
数理科学科	4	54	—	54	学士 (理学)	1.14	1.14	—	令和3年		
物理・宇宙学科	4	60	—	60	学士 (理学)	0.96	0.96	—	令和3年		
化学科	4	66	—	66	学士 (理学)	1.00	1.00	—	令和3年		
工学部	4	265	—	265		1.03	1.03			同上	
物質工学課程	4	55	—	55	学士 (工学)	0.94	0.94	—	令和3年		
電気電子応用工学課程	4	60	—	60	学士 (工学)	0.95	0.95	—	令和3年		
情報工学課程	4	90	—	90	学士 (工学)	1.16	1.16	—	令和3年		
知能・機械工学課程	4	60	—	60	学士 (工学)	1.00	1.00	—	令和3年		
生命環境学部	4	228	—	228		1.00	1.00			同上	
生物科学科	4	61	—	61	学士 (理学)	1.08	1.08	—	令和3年		
生命医科学科	4	84	—	84	学士 (生命医科学)	1.04	1.04	—	令和3年		
環境応用化学科	4	83	—	83	学士 (工学)	0.89	0.89	—	令和3年		
建築学部	4	132	—	132		0.96	0.96			同上	
建築学科	4	132	—	132	学士 (工学)	0.96	0.96	—	令和3年		
大学全体	—	5,710	3年次 5	20,750	—	—	—	—	—	—	—
(博士課程前期課程)											
神学研究科	2	10	—	20		0.50	0.50			兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
神学専攻	2	10	—	20	修士 (神学)	0.50	0.50	—	昭和27年		
文学研究科	2	64	—	128		0.44	0.43			同上	
文化歴史学専攻	2	22	—	44	修士 (哲学) (美学) (芸術学) (歴史学) (地理学)	0.54	0.63	—	平成19年		
総合心理科学専攻	2	20	—	40	修士 (心理学) (学校教育学)	0.55	0.45	—	平成19年		
文学言語学専攻	2	22	—	44	修士 (文学) (言語学)	0.24	0.22	—	平成19年		

社会学研究科	2	12	—	24		1.08	0.75			兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号
社会学専攻	2	12	—	24	修士 (社会学)	1.08	0.75	—	昭和36年	
法学研究科	2	45	—	90		0.22	0.24			同上
法学・政治学専攻	2	45	—	90	修士 (法学)	0.22	0.24	—	平成16年	
経済学研究科	2	30	—	60		0.13	0.16			同上
経済学専攻	2	30	—	60	修士 (経済学)	0.13	0.16	—	昭和25年	
商学研究科	2	30	—	60		0.23	0.20			同上
商学専攻	2	30	—	60	修士 (商学) (経営学) (会計学) (マーケティング) (ファイナンス) (ビジネス情報) (国際ビジネス)	0.23	0.20	—	昭和28年	
理工学研究科	2	242	—	484		1.06	1.02			兵庫県三田市 学園2丁目 1番地
数理科学専攻	2	10	—	20	修士 (理学) (工学)	1.30	0.90	—	平成21年	
物理学専攻	2	22	—	44	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	0.77	0.77	—	昭和40年	
先進エネルギーナノ工学専攻	2	30	—	60	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	1.11	0.76	—	令和元年	
化学専攻	2	33	—	66	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	0.93	0.72	—	昭和40年	
環境・応用化学専攻	2	35	—	70	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	0.98	1.02	—	令和元年	
生命科学専攻	2	35	—	70	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	0.86	1.02	—	平成16年	
生命医化学専攻	2	30	—	60	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	1.24	1.63	—	令和元年	
情報科学専攻	2	22	—	44	修士 (理学) (工学)	1.25	1.00	—	平成18年	
人間システム工学専攻	2	25	—	50	修士 (理学) (工学)	1.42	1.32	—	平成25年	
総合政策研究科	2	50	—	100		0.34	0.26			同上
総合政策専攻	2	50	—	100	修士 (総合政策)	0.34	0.26	—	平成11年	



言語コミュニケーション文化研究科	2	30	—	60		0.50	0.40					
言語コミュニケーション文化専攻	2	30	—	60	修士 (言語科学) (言語文化学) (言語教育学) (日本語教育学)	0.50	0.40	—	平成13年		兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
人間福祉研究科	2	8	—	16		0.81	0.87				同上	
人間福祉専攻	2	8	—	16	修士 (人間福祉)	0.81	0.87	—	平成20年			
教育学研究科	2	6	—	12		0.99	0.83				兵庫県西宮市 岡田山 7番54号	
教育学専攻	2	6	—	12	修士 (教育学)	0.99	0.83	—	平成21年			
国際学研究科	2	6	—	12		0.33	0.50				兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
国際学専攻	2	6	—	12	修士 (国際学)	0.33	0.50	—	平成26年			
(博士課程後期課程)												
神学研究科	3	2	—	6		0.33	0.00				同上	
神学専攻	3	2	—	6	博士 (神学)	0.33	0.00	—	昭和29年			
文学研究科	3	20	—	60		0.48	0.40				同上	
文化歴史学専攻	3	7	—	21	博士 (哲学) (美学) (芸術学) (歴史学) (地理学)	0.37	0.28	—	平成19年			
総合心理科学専攻	3	6	—	18	博士 (心理学) (教育心理学)	0.32	0.66	—	平成19年			
文学言語学専攻	3	7	—	21	博士 (文学) (言語学)	0.70	0.28	—	平成19年			
社会学研究科	3	4	—	12		1.25	1.75				同上	
社会学専攻	3	4	—	12	博士 (社会学)	1.25	1.75	—	昭和36年			
法学研究科	3	6	—	18		0.27	0.00				同上	
政治学専攻	3	2	—	6	博士 (法学)	0.33	0.00	—	昭和34年			
基礎法学専攻	3	2	—	6	博士 (法学)	0.16	0.00	—	昭和29年			
民刑事法学専攻	3	2	—	6	博士 (法学)	0.33	0.00	—	昭和38年			
経済学研究科	3	3	—	9		0.22	0.00				同上	
経済学専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.22	0.00	—	昭和29年			
商学研究科	3	5	—	15		0.33	0.60				同上	
商学専攻	3	5	—	15	博士 (商学)	0.33	0.60	—	昭和36年			
理工学研究科	3	26	—	78		0.35	0.50				兵庫県三田市 学園2丁目 1番地	
数理科学専攻	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.66	1.00	—	平成23年			
物理学専攻	3	3	—	9	博士 (理学) (工学)	0.44	0.66	—	昭和42年			
先進エネルギーナノ工学専攻	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.33	0.00	—	令和元年			

化学専攻	3	6	—	18	博士 (理学) (工学)	0.27	0.16	—	昭和42年	兵庫県三田市 学園2丁目 1番地
環境・応用化学専攻	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.66	1.00	—	令和元年	
生命科学専攻	3	5	—	15	博士 (理学) (工学)	0.06	0.20	—	平成18年	
生命医化学専攻	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	1.16	2.50	—	令和元年	
情報科学専攻	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.16	0.00	—	平成18年	
人間システム工学専攻	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.00	0.00	—	平成25年	
総合政策研究科	3	5	—	15		0.13	0.20			
総合政策専攻	3	5	—	15	博士 (総合政策)	0.13	0.20	—	平成13年	同上
言語コミュニケーション文化研究科	3	3	—	9		1.10	0.66			
言語コミュニケーション文化専攻	3	3	—	9	博士 (言語 コミュニケーション 文化)	1.10	0.66	—	平成15年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号
人間福祉研究科	3	5	—	15		0.26	0.20			同上
人間福祉専攻	3	5	—	15	博士 (人間福祉)	0.26	0.20	—	平成20年	
教育学研究科	3	3	—	9		0.44	0.33			
教育学専攻	3	3	—	9	博士 (教育学)	0.44	0.33	—	平成21年	兵庫県西宮市 岡田山 7番54号
国際学研究科	3	2	—	6		0.16	0.00			
国際学専攻	3	2	—	6	博士 (国際学)	0.16	0.00	—	平成26年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号
経営戦略研究科	3	4	—	12		2.08	1.25			同上
先端マネジメント専攻	3	4	—	12	博士 (先端マネジメント)	2.08	1.25	—	平成20年	
(専門職学位課程)										
司法研究科	3	30	—	90		1.10	0.90			兵庫県西宮市 高松町 5番22号
法務専攻	3	30	—	90	法務博士 (専門職)	1.10	0.90	—	平成16年	西宮ガーデンズ ゲート館 7階
経営戦略研究科	2	170	—	340		0.79	0.75			
経営戦略専攻	2	100	—	200	経営管理修士 (専門職)	0.97	0.90	—	平成17年	大阪府大阪市 北区茶屋町 19番19号 77'ロースター 14階
会計専門職専攻	2	70	—	140	会計修士 (専門職)	0.54	0.55	—	平成17年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号
大学院全体	—	821	—	1,760	—	—	—	—	—	—

大学の名称	聖和短期大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍		年度	年度		
保育科	2	150	—	300	短期大学士(保育学)	0.86	0.78	—	昭和25年	兵庫県西宮市岡田山7番54号	
短期大学全体	—	150	—	300	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (令和2年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成〇〇年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成△△年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成□□年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (令和□□年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (令和□□年)			

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<建築学部 建築学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
「別記様式第2号（その3の1）授業科目の概要」	カリキュラムの見直しに伴い、「海外建築学プログラムB」を授業科目の概要に追記（3）【別紙1】  担当教員の変更に伴い、「スペイン語Ⅰ」「スペイン語Ⅱ」「建築・都市デザイン概論」「比較都市論」の講義等の内容を変更（3）【別紙2】

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>○全学的な取組み 平成24年4月よりFD活動を含む教員の資質の維持向上の取組みに対する意思決定の高度化、施策の全学的推進を図るため、教務委員会のもとにFD部会を設置した。別紙3「教務委員会規程」を添付。</p> <p>○学部の取組み 令和3年4月、学部におけるFDを推進するため建築学部FD委員会を設置した。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>○全学的な取組み &lt;教務委員会&gt; 月1回開催。委員は各学部副学部長で構成。 &lt;FD部会&gt; 随時開催。委員は教務委員会と同じ構成。</p> <p>○学部の取組み &lt;建築学部FD委員会&gt; 月1回開催予定。委員は、副学部長（教務担当）、学部長補佐（教務担当）を中心に、委員5名で構成。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>○全学的な取組み &lt;教務委員会&gt; 以下の事項について審議。 ・教育力向上（ファカルティ・ディベロップメント）施策の全学的実施に関する事項 ・その他については別紙3「教務委員会規程」参照。 &lt;FD部会&gt; 以下の事項について審議。 ・ラーニングアシスタント制度、アカデミックアドバイザー制度等の運用状況 ・教育改善、初年次教育等への取組み状況のとりまとめ、情報共有等 その他、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策としてのオンライン授業実施における課題のとりまとめ、解決策の検証等を実施。</p> <p>○学部の取組み &lt;建築学部FD委員会&gt; 学部の教育方針やその特色に照らし合わせ、授業形態・方法の点検と改善の方法を議論。</p>
---

## ② 実施状況

### a 実施内容

#### ○全学的な取組み

- 1) 新任教員研修
- 2) FD・SD講演会、FDワークショップ
- 3) 「学修行動と授業に関するアンケート」の実施
- 4) 各学部のFD活動報告

#### ○学部の取組み

- 1) 外部講師による講演会の開催
- 2) 履修指導マニュアルの作成
- 3) 指導教員による成績配付の際の履修指導方針の明確化、各授業科目の合格率のもとにした履修者・評価の偏り等による改善点の検討
- 4) アカデミックアドバイザーの履修や学習に関する個別指導による学修支援
- 5) FD委員によるシラバスチェック・整備

### b 実施方法

#### ○全学的な取組み

- 1) 全学の新任教員を対象に年間カリキュラムに従い、4月、8月、2月の3回に分けて実施予定。
- 2) 全教職員を対象に実施予定。
- 3) 毎学期、原則全科目を対象に、全学統一の質問項目で実施予定。
- 4) 各学部のFD活動報告を「高等教育推進センターニュースレター」に掲載予定。

#### ○学部の取組み

- 1) FD活動の経験者や有識者を講師に招き、秋に、学部の全教員を対象に開催予定。  
令和3年度は、新型コロナウイルスの拡大状況を鑑み、効果的・効率的なオンライン授業実施のヒントとなる講演会を実施予定。
- 2) 担当が学生に成績を渡す際、学生の単位修得状況に応じた確かなアドバイスができるよう、各学科が履修指導マニュアルを作成し、履修指導を行う際の方針を明確化する予定。
- 3) カリキュラム及び教育体制を点検する際の指標として、成績分布表を配付し、改善点等を検討する予定。
- 4) FD委員会メンバー間で学生との面談に関する情報共有を行い、教員側の面談指導能力の向上を図る予定。
- 5) シラバス内の授業計画・授業目的・到達目標等について、記載内容のチェックを実施予定。

### c 開催状況（教員の参加状況含む）

#### ○全学的な取組み

- 1) 第1回を4月6日、7日に開催。対象者48名全員が出席。主な内容は以下のとおり。
  - ・ 本学の大学教育活動
  - ・ 授業における学生への配慮、ハラスメントについて
  - ・ 研究支援及び研究倫理等に関する取組みと安全保障輸出管理について
  - ・ 大学に求められるFDと質保証
  - ・ 能動的な学習の促進に向けて
  - ・ LMSの基本操作について
  - ・ 多面的な評価方法
  - ・ オンライン授業の工夫・学びを促進するための授業時間外学習

その他については、令和3年度内に順次実施予定。

### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

令和3年度に上記の取組みを計画通り実施し、その結果を踏まえ授業改善に取り組んでいく予定。

## ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

### a 実施の有無及び実施時期

学生に対する授業評価アンケートは、毎年度、学期ごとに全学生を対象に、全学的に統一された方式で実施しており、建築学部もこの方式で実施する予定である。実施方法は各学部で専任教員3科目以上、非常勤講師1科目以上の科目を抽出して実施する「マークシート方式で実施する調査」と、マークシート方式で実施しない科目を対象とした「Web方式で実施する調査」の2方式である。このほかに全学統一書式で「自由記述用紙で実施する調査」も毎年全開講科目を対象として実施している。

### b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果について、項目ごとに各学部の科目区分毎にマクロで分析したレーダーチャートを全学生・全教職員に公表している。  
また、調査結果を踏まえて「学生の評価に対するコメント」と「今後の改善点について」の2点について、各教員がまとめた改善報告書や各学部の総評を全学生・全教職員に公表している。建築学部も全学部と同じ方法で公表する予定である。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

建築学部建築学科は、令和3年度は入学定員132名に対し、1期生として127名の新生を迎えた。入学定員超過率は、0.96倍であった。志願者数は1,854名であった。積極的な広報活動を行った結果、多くの志願者が集まったにも関わらず、入学定員を満たす入学者数を確保することができなかった。次年度以降令和3年度のデータを活用し、入学定員の充足に努めたい。また、積極的な広報活動を行い、新学部学科の学びの内容を受験生に伝え、学生確保に努めたい。

建築学部建築学科の設置の趣旨・目的は、安全・快適で美しい建築及び都市空間の計画、設計、運営等に関する専門的知識と技術に基づいて、グローバルな視点で建築と都市の未来を創造する国際的人材を養成することで建築学の立場から社会に貢献することを目的としている。

建築学部建築学科の設置の趣旨・目的を実現するために、建築学部建築学科の教員組織及び教育課程を編成したが、1年目の春学期においては、予定していたすべての授業を適正な規模で開講し、まずは順調なスタートしたと考えている。今後も学年進行に従って、教員組織及び教育課程をはじめとする設置計画を確実に履行したい。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

- ・令和4年度に公表予定

###### b 公表方法

- ・大学Webサイトにて公表予定

##### ③ 認証評価を受ける計画

(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

- ・令和2年度に大学基準協会による機関別認証評価を受審。次回は令和9年度に受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

##### ○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

≪ a で「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [  調査結果公表後1ヶ月以内 ・  公表後2～3ヶ月以内 ・  公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・  その他 ( ) ]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。